

住民自治組織における地域の  
課題解決に向けた活動の推進  
に関する調査研究

平成30年 3 月

山口県 下関市  
一般財団法人 地方自治研究機構

## はじめに

少子高齢化の進行に伴う本格的な人口減少社会の到来や、厳しい財政状況が続くなど、地方を取り巻く環境が一層厳しさを増す中で、地方公共団体は、住民ニーズを的確に捉え、地域の特性を活かしながら、産業振興による地域の活性化、公共施設の維持管理等の複雑多様化する諸課題の解決に自らの判断と責任において取り組まなければなりません。

また、近年、様々な自然災害が頻発しており、安心・安全への住民の関心は極めて高いことから、地方公共団体は万全の備えを行い、住民の生命と安全を守る態勢を整えることが求められています。

このため、当機構では、地方公共団体が直面している諸課題を多角的・総合的に解決するため、個々の団体が抱える課題を取り上げ、当該団体と共同して、全国的な視点と地域の実情に即した視点の双方から問題を分析し、その解決方策の研究を実施しています。

本年度は4つのテーマを具体的に設定しており、本報告書は、そのうちの一つの成果を取りまとめたものです。

下関市は、将来に向けて、魅力ある「元気な下関」を実現するため、平成27年1月に「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」を施行すると同時に「下関市住民自治によるまちづくり推進計画」を策定し、安心して安全な社会、持続可能な社会の実現を目指して参加と協働によるまちづくりに取り組んでいます。

本調査研究は、下関市の17地区のまちづくり協議会に対して、各地区の意向に沿ったまちづくり事業を公募し、採択した下関市長府東部まちづくり協議会の「ふるさと防災マップづくり事業」の推進を支援するとともに、防災マップづくり事業の経緯を詳細に記録し、次年度以降、他のまちづくり協議会による取組を促進することを目的としたものです。

本研究の企画及び実施に当たりましては、研究委員会の委員長及び委員を始め、関係者の皆様から多くの御指導と御協力をいただきました。

また、本研究は、公益財団法人 日本財団の助成金を受けて、下関市と当機構とが共同で行ったものであり、ここに謝意を表する次第です。

本報告書が広く地方公共団体の施策展開の一助となれば大変幸いです。

平成30年3月

一般財団法人 地方自治研究機構  
理事長 山中 昭 栄



## 目次

序章 調査研究の概要	1
1 調査研究の背景と目的	3
2 調査内容	4
3 調査体制及び調査のスケジュール	4
第1章 公募から選定までの経緯	7
1 公募手順	9
2 選定手順	10
第2章 ふるさと防災マップ事業の 実施報告	13
1 委員会・検討部会の経緯	15
2 防災マップ作成の経緯	37
第3章 現地調査報告	39
1 岡山県真庭市 <small>かいで</small> 開田連合自治会	41
2 岡山県岡山市 操明学区連合自主防災会	50
第4章 長府東部地区「防災マップ」	63
1 防災マップに対する考え方	65
防災マップ完成版（四王司・新四王司・さつきヶ丘地区）	67
防災マップ完成版（松小田中央地区）	69
2 防災マップ作成過程の原稿	71
防災マップ作成マニュアル	73

第5章 今後の事業継続に向けた 検討事項 .....	91
1 防災マップの周知方法 .....	93
2 災害時要援護者登録制度の活用 .....	93
3 自主避難所の確保・運営方法 .....	100
4 若者の参加を促す方法 .....	101
5 次年度以降に向けた意見交換 .....	102
6 本事業に関する参考事例 .....	106
委員会・作業部会名簿 .....	109

# 序章 調査研究の概要



# 1 調査研究の背景と目的

## (1) 調査研究の背景

下関市においては、将来に向けて、魅力ある「元気な下関」を実現するため、平成 27 年 1 月に「下関市住民自治によるまちづくりの推進に関する条例」を施行すると同時に「下関市住民自治によるまちづくり推進計画」を策定し、安全で安心な社会、持続可能な社会の実現を目指して参加と協働によるまちづくりに取り組んでいる。現在、市内を 17 地区に分けた中で、「まちづくり協議会」が設立され、各地区の取組が始まっているが、各地区の役員を含めた地区の住民が取組の主旨を十分理解しているとは言いがたい状況である。

そこで、まちづくり研修会を継続して開催しまちづくり協議会の趣旨を徹底すると共に、各まちづくり協議会の意向に沿った事業が展開しやすい環境づくりが望まれている。

## (2) 調査研究の目的

本調査研究は、下関市の 17 地区のまちづくり協議会に対して、各地区の意向に沿ったまちづくり事業を公募し、一定の要件の下で下関市が採択し、その採択した事業を、下関市と一般財団法人地方自治研究機構が共同調査という位置付けで支援していくものである。

具体的には、次のような事業テーマで公募を行った。

- ①ホームページ等を活用した広報活動
  - ・フェイスブック、動画配信など
- ②防犯活動
  - ・コミュニティ見守り活動、子ども見守り隊、高齢者見守り隊など
- ③防災活動
  - ・防災訓練、防災マップ作成など
- ④子ども支援活動
  - ・子どもの居場所づくり、放課後子ども教室、子ども食堂など
- ⑤女性の力を生かしたまちづくり活動
  - ・高齢者への配食活動、子ども食堂など
- ⑥交通弱者、移動支援活動
  - ・コミュニティ乗合タクシー、買い物支援、外出支援など
- ⑦地域ブランド、地域産品の開発活動
  - ・特産品の開発、農家レストラン、農泊など
- ⑧その他
  - ・既に実施している活動など

4 地区のまちづくり協議会から応募があり、次の事業案を支援事業として選定した。

- ・長府東部地区まちづくり協議会　ふるさと防災マップづくり事業



## 2 調査内容

### (1) 公募から選定までの経緯

- ①公募
- ②説明会
- ③選定

### (2) ふるさと防災マップづくり事業の実施報告

- ①検討部会の開催
- ②委員会の開催
- ③事例調査の実施
- ④勉強会の開催
- ⑤まち歩きの実施
- ⑥ふるさと防災マップ案の作成

### (3) 事例調査

- ①岡山市
- ②真庭市

### (4) 長府東部地区まちづくり協議会「ふるさと防災マップ」

- ①防災マップに対する考え方
- ②ふるさと防災マップ（完成版）
- ③防災マップ作成マニュアル

### (5) 事業継続に向けた今後の検討事項

- ①災害時要援護者登録制度の活用
- ②自主避難所の確保・運営
- ③防災マップの周知
- ④防災活動への若者の参加促進

## 3 調査体制及び調査のスケジュール

### (1) 調査体制

#### ①実施主体

本調査研究は、山口県下関市と一般財団法人地方自治研究機構の共同事業として実施した。

## ②実施体制

本調査研究では、学識者・学校等の地元関係者、行政関係者等で組織する「住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査委員会」（以下「委員会」と言う。）を設置し、調査方法や調査結果の分析などについて、様々な観点から議論を行いながら、調査研究を実施した。

この委員会の下に、下関市、下関市長府東部まちづくり協議会、一般財団法人地方自治研究機構及び基礎調査機関である株式会社粹文堂で構成する事務局を設置し、委員会での審議に必要な資料の収集及び各種調査研究を実施した。

### （２）委員会の実施状況

#### ●平成 29 年 7 月 5 日（水） 第 1 回委員会

- 1 調査研究企画書（案）
- 2 公募から選定に至るまでの経緯報告
- 3 長府東部まちづくり協議会の事業計画 「ふるさと防災マップづくり事業」
- 4 委員の意見・要望

#### ●平成 29 年 10 月 26 日（木） 第 2 回委員会

- 1 防災マップづくり事業の中間報告
  - （１）検討部会の報告
  - （２）事例調査報告
    - ・岡山市
    - ・真庭市
  - （３）現段階の防災マップの説明
- 2 災害時要援護者登録制度に関する報告
- 3 防災マップづくり事業実施予定

#### ●平成 30 年 2 月 2 日（金） 第 3 回委員会

- 1 防災マップの報告
- 2 防災マップづくりマニュアルの報告
- 3 次年度以降の検討課題
  - （１）災害時要援護者登録制度の活用
  - （２）自主避難所・場所の確保と運営
  - （３）防災マップの周知方法
  - （４）防災活動への若者の参加促進



# 第1章 公募から選定までの経緯



# 1 公募手順

## (1) 公募要領

本調査研究の対象となる事業は、以下の公募要領に基づき、下関市まちづくり推進部支援課及び一般財団法人 地方自治研究機構の連名で公募した。

### ①事業名

「住民自治組織における地域の課題解決に向けた活動の推進に関する調査研究」

### ②目的

自主財源確保や人材発掘・育成の取組は、地区内の交流や地域力向上が図れると共に、地区に居住する「地域のために何か役立ちたい」と考える人とまちづくり協議会とを繋ぐための取組ともなり、まちづくりに関する自主財源の確保や人材不足、担い手不足という喫緊の課題を解決するための有効な手段の一つである。この事業に取り組むことでその効果を実証し、併せて、まちづくり協議会の組織強化、地域の活性化を図ることを目的とする。

### ③取組の視点（例示）

この事業に取り組んでいく視点として、次のような活動が考えられる。

- (1) ホームページ等を活用した広報活動（他、フェイスブック、動画配信など）
- (2) 防犯活動（コミュニティ見守り活動、子ども見守り隊、高齢者見守り隊など）
- (3) 防災活動（防災訓練、防災マップ作成など）
- (4) 子ども支援活動（子どもの居場所づくり、放課後子ども教室、子ども食堂など）
- (5) 女性の力を活かしたまちづくり活動（高齢者への配食活動、子ども食堂など）
- (6) 交通弱者、移動支援活動（コミュニティ乗合タクシー、買い物支援、外出支援など）
- (7) 地域ブランド、地域産品の開発活動（特産品の開発、農家レストラン、農泊など）
- (8) その他（既に実施している活動などでも構わない）

### ④公募スケジュール

公募に関するスケジュールは以下のとおりであった。

実施日	名称	内容
平成29年 4月21日(金)	説明会	市からまちづくり協議会に対し、本事業に関する説明を行うと共に公募要領を配布。
5月17日(水)	事前相談会	応募しようとするまちづくり協議会に対し、市及び機構による事前の相談、質問等を受付。
5月31日(水)	公募締切	応募の意志のあるまちづくり協議会から市に対し、応募用紙を提出。

## 2 選定手順

### (1) 公募結果

公募の結果、以下の各まちづくり協議会より応募があった。なお、応募用紙にはこのほかに7月～12月の取組計画、必要経費及び内訳、事業担当メンバー等の記載を求めた。

#### ①長府地区まちづくり協議会

事業名	交通弱者、移動支援事業
テーマ	高齢者の福祉、生活支援
事業内容	コミュニティバスの運営や買い物支援、外出支援の仕組みづくり

#### ②長府東部地区まちづくり協議会

事業名	ふるさと防災マップづくり事業
テーマ	地区防災の危険予知と住民への周知
事業内容	全自治会（22）による危険個所の調査及び防災訓練 防災マップ、小冊子の作成

#### ③豊浦地区まちづくり協議会

事業名	豊浦地区における活性化拠点づくり構想策定事業
テーマ	豊浦地区の活性化の中心となる拠点づくりを検討し、構想としてまとめ、さらにこの構想を地域及び行政に提案する。
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域活性化部会等における検討・議論のまとめ留意すべき視点の抽出</li><li>・全国の拠点づくりの傾向・特色及び成功事例の整理と視察</li><li>・豊浦の各分野（農・水・商・観光等）のポテンシャルと地域課題について整理</li><li>・豊浦地区の特色ある拠点づくりの検討（地産地消の仕組み、地域課題への取組『医療・福祉・買物困難・少子化等』、観光・機能・立地の特色で集客の拡大）</li><li>・拠点候補地とその評価の整理（成功事例との比較検討）</li><li>・拠点の概要及び課題整理</li><li>・地域及び行政への拠点づくり構想の説明</li></ul>

#### ④豊北地区まちづくり協議会

事業名	交通弱者送迎便検討
テーマ	交通弱者、移動支援活動（コミュニティ乗合タクシー、外出支援）
事業内容	昨年度、交通弱者送迎便を試行した（地域、期間限定）が、制度上の制約で中止となった。豊北町での他の交通弱者対策と合わせ検討し、実施可能な方法とその方策を作成したい。

## (2) 選定方法

選定に関するスケジュールは以下のとおりであった。このうち審査会においては、事業の目標設定、実施体制、事業継続性、事業費等について総合的に審査を行った。

実施日	名称	内容
平成29年 6月11日(日)	審査会	提出された書類に基づき、各まちづくり協議会が応募内容について市及び機構に対し詳細を説明。その後、市及び機構において内容を審査。
6月20日(火)	選定結果発表	市から各まちづくり協議会に対し、選定結果及び選定理由を文書にて通知。

## (3) 選定結果

審査の結果、次の事業案を支援事業として選定した。

- ・長府東部地区まちづくり協議会 ふるさと防災マップづくり事業

なお、選定された長府東部まちづくり協議会については、6月28日(水)に市及び機構との間で事前打ち合わせを行い、以後のスケジュール及び事業の進め方について調整を行った。





## 第2章 ふるさと防災マップ事業の 実施報告



# 1 委員会・検討部会の経緯

## (1) 年間スケジュール

委員会・検討部会等に関する年間スケジュールは以下のとおりであった。表中の太字は委員会を示す。

実施日	会議名称
平成29年 6月28日(水)	事前打ち合わせ
<b>7月5日(水)</b>	<b>第1回委員会</b>
8月1日(火)	第1回検討部会
9月5日(火)	第2回検討部会
10月18日(水)	第3回検討部会
<b>10月26日(木)</b>	<b>第2回委員会</b>
11月29日(水)	第4回検討部会
平成30年 1月16日(火)	第5回検討部会
<b>2月2日(金)</b>	<b>第3回委員会</b>

## (2) 出席者の構成

委員会の構成については、本報告書「委員名簿・作業部会名簿」(P.109)を参照されたい。検討部会の構成は以下のとおりであった。なお、各回の出欠については省略する。

	氏名	所属
1	友松 弘幸	長府東部まちづくり協議会会長
2	村瀬 秀幸	長府東部まちづくり協議会副会長
3	岡田 達昌	長府東部まちづくり協議会副会長
4	竹下 明生	長府東部まちづくり協議会事務局長
5	浦岡 昌博	長府東部まちづくり協議会顧問
6	白木 聖	さつきヶ丘自治会 防災マップづくり検討部会班長
7	岡田 豊昭	八幡町自治会長 防災マップづくり検討部員
8	水野 實	長府四王司町自治会
9	坂口 猛	新四王司町自治会
10	梶山 茂樹	才川一丁目自治会 防災マップづくり検討部員
11	脇田 信行	長府四王司町自治会
12	中島 三男	長府四王司町自治会会長
13	吉富 珪子	松小田中央自治会会長
14	東 卓二	松小田中央自治会
15	和田 克彦	長府さつきヶ丘自治会会長
16	文山 武金	新四王司町自治会
17	原 朗	才川二町自治会会長
18	高松 国男	さつきヶ丘自治会副会長

	氏名	所属
19	大津 三千雄	さつきヶ丘自治会副会長
20	佐藤 潔	大藤園施設長
21	小林 緑	長府地域包括支援センター所長
22	植田 志津子	長府地域包括支援センター
23	岸田 拓士	地方自治研究機構主任研究員
24	唐沢 崇樹	地方自治研究機構研究員
25	石田 玲	株式会社粹文堂代表取締役（基礎調査機関）
26	三好 洋一	下関市福祉政策課課長
27	安田 成興	下関市まちづくり支援課課長
28	山田 哲也	下関市まちづくり支援課課長補佐
29	松井 俊憲	下関市まちづくり支援課主任
30	中藤 信弘	下関市まちづくり支援課地域サポート職員
31	山田 芳博	下関市まちづくり支援課地域サポート職員

### (3) 事前打ち合わせ

#### ①実施日時・場所

平成 29 年 6 月 28 日（水） 15：00～17：00 下関市役所

#### ②会議の位置付け

長府東部地区まちづくり協議会「ふるさと防災マップづくり事業」の採択を受けて、市、まちづくり協議会及び機構との間で事業についての意思の確認を行い、以後のスケジュール及び事業の進め方について調整を行った。

#### ③主な議事内容

##### ●全体の確認事項

- ・対象地区は、急傾斜地、津波等による浸水のおそれがある地域から、それぞれ選定する。
- ・高齢者、子どもの視点を可能な限り取り込む。
- ・市の防災安全課による出前講座を実施する。

##### ●ハザードマップの課題確認

- ・市の防災マップとの違いをどのように打ち出すか。  
→実際に作成に当たる地域住民への丁寧な説明が必要。
- ・センシティブな問題をどこまで記載できるか。  
→まちづくり協議会としてどこまでできるか、検討が必要。
- ・上記を含め、完成イメージを共有することが重要。

##### ●機構より伝達事項

- ・5地区を「ほどほど」で作成するより、2地区を納得のいくまで仕上げしてほしい。
- ・防災マップの必要性について住民の理解が深く、協力体制の整う地区を選定したい。